



6月議会での一般質問 [2022年6月10日]

1. 仲町保育園の民間移行で 保育の質は保たれるか

市は、9園ある市立保育園のうち、仲町保育園と花小金井保育園を私立保育園に移行するガイドラインを今年3月に策定しました。2022(令和4)年度末までには津田保育園を私立保育園に移行するガイドラインを策定予定です。

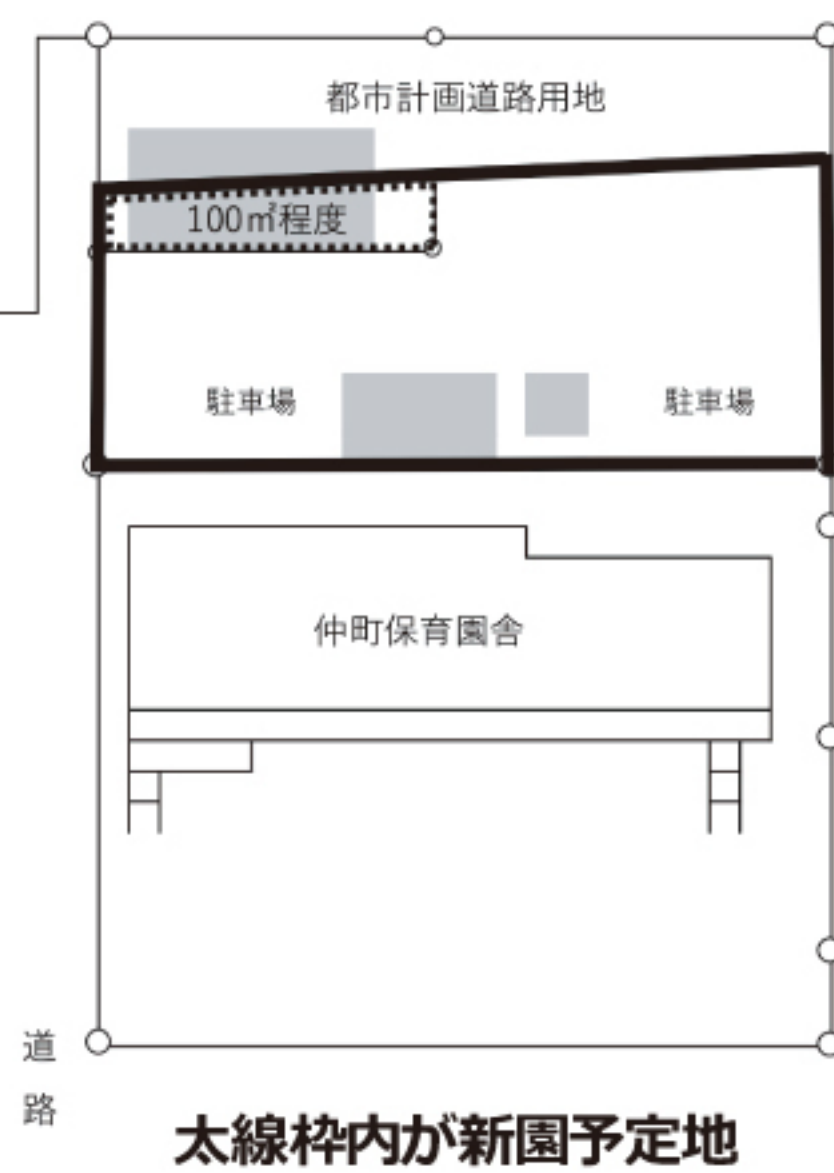
仲町保育園は敷地面積2,000㎡で、その半分以上の1,010㎡という広い園庭が特徴です。しかし、ガイドラインを見ると、民間移行後の保育園の敷地面積は約900㎡、現在の園庭面積より狭くなる計画です。

敷地面積、園庭面積共に半分以下になるような計画に対し、ガイドライン作成に向けた保護者との意見交換会では、園庭が狭くなることへの不安の声が多く上がっていました。質問では、保護者の意見を取り入れて、より広い園庭を確保することはできないのか聞きました。

新園の予定地の南側にある仲町保育園閉園後の跡地や、北側にある都市計画道路予定地はいずれも市有地で、それらを借りたり買ったりすれば、新園の敷地を広げることができます。新園の事業者選定の際に、そのような意向があるか聞いたらどうか、と質問しましたが、不確実なことについて聞くことはできない、という答弁でした。

事業者を選定する組織に保護者代表を入れたらどうか、とも聞きましたが、選定組織には子ども・子育て審議会の公募市民を入れるので、保護者は入れないとの答弁でした。2016(平成28)年の鈴木保育園の民間移行の際の選定組織には保護者代表が入っていたのに、なぜ今回は入らないのか疑問です。

広い園庭でのびのび遊べる保育園が、民間移行で失われてしまうことは、子どもの育ちにとって大きな問題です。



2. 保育の現場を支える 会計年度任用職員などの 処遇について



国は昨年12月、保育士等に対する3%程度(月額約9,000円)の処遇改善のための臨時交付金を設定しました。この活用実績とともに、市職員の約4割を占めている会計年度任用職員の処遇について聞きました。

交付金の活用実績は、市内36の認可保育園の職員902人に対して、3%程度一人平均月8,200円の処遇改善が行われたとのことでした。一方、市立保育園で働いている124人(令和2年度決算資料より)の会計年度任用職員(専門職)の報酬は、三鷹市やあきる野市では3%改善されていますが、小平市ではすでに適切な水準を確保しているため改善しなかった、との答弁でした。

小平市の会計年度任用職員専門職の保育士の報酬が、週24~30時間勤務で月額123,800円~154,800円なのは、例えば八王子市の週30時間勤務で194,500円などと比べて低いのではないか、という質問には、「職務の内容や責任、職務上必要となる知識・等」を考慮した給与水準

かずえの日記



5/1 玉川上水の自然観察をしながら
緑道の柵を見る
昨年度、玉川上水の小平監視所~西中島橋間の緑道に新設された黒くて高い柵を実地を見て、問題点について意見交換しました。

6/19 小平市聴覚障害者協会イベント
手話言語条例について
朝霞市聴覚障害者協会会長から、朝霞市日本手話言語条例の成立と、言語としての日本手話への理解と普及の必要性についてお聞きしました。

7/3 鷹の台公園いどばたかいき
小平市水と緑と公園課主催で、これからできる鷹の台公園に望むことをグループに分かれて活発に話し合いました。

7/21 3小通学路点検
学校の先生とPTA、市の職員で、通学路の危険な箇所を点検し、対策について話し合いました。

7/25 上水高校公開講座
「東京における水系の生き物と自然史」
都立上水高校公開講座で、胴長を借りて多摩川の支流に入り、絶滅危惧種であるクロメダカを観察しました。

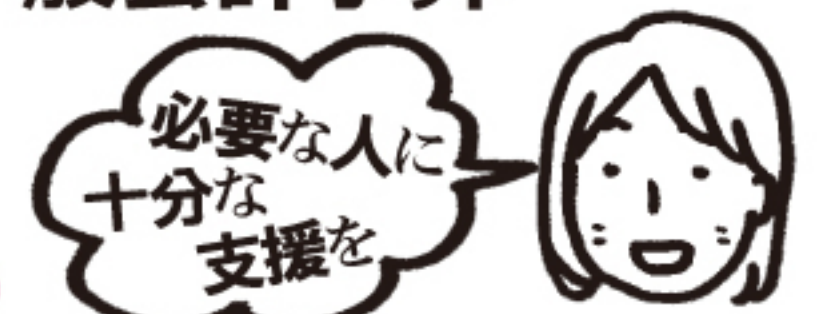
8/4.5 多摩住民自治研究所
議員の学校「子どもの権利について」
昨年成立した多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例や、世田谷区の「せたがやホッと子どもサポート」の活動について学びました。

としている、との答弁でした。

会計年度任用職員など非正規で働く人の処遇改善を求める声は多く、同一労働同一賃金の実現に向けて、これからも取り組んでいきたいと思えます。



令和4年度一般会計予算 (第1~3号)



6月議会では、初日に第1号、最終日に第2号と第3号の一般会計補正予算案が可決されました。

第1号は、住民税非課税など低所得の子育て世帯に児童一人あたり5万円を給付する子育て世帯生活支援特別給付金や、小中学校の給食食材費高騰対策の臨時補助金、小平商工会が年末年始に実施予定のスクラッチカードキャンペーンへの補助金1億3000万円などを含む計7億79万3,000円で、財源はほぼ全額が国庫支出金です。

第2号は、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への食糧等支援や、民間保育園や認証保育所に勤務する職員の処遇改善のための支援金などを含む一方、待機児童数の減少に伴い保育園1園の建設を中止したため、全体として1億7,802万円の減額補正です。特筆すべきは、今まで幼保無償化の対象外だった朝鮮幼稚園等の幼児向け施設に通う3~5歳児を対象に、一人あたり月2万円を支給する「多様な集団活動事業の利用支援」に120万円が計上されたことです。昨年度から国が補助を始めた制度で、小平市でもやっとならぬことになりました。

第3号は、高校生以下の子どもへの1人5,000円の子育て応援商品券の配布、給食を調理している幼稚園や保育園、認証保育所、障がい事業所、介護事業所への食材高騰臨時対策などを含む計2億2,686万円で、財源はほぼすべて国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金です。

新型コロナウイルス感染症の影響に物価高騰が加わり、厳しい状況が続いています。必要とする人に十分な支援が届けられるよう求めていきます。